

広島県の国保を取り巻く情勢と打開を目指す運動について

2023年6月13日

広島県商工団体連合会 事務局長 寺田拓也

一、はじめに

日本共産党広島県議団は6月9日に国保都道府県単位化の問題について広島県担当課からレクチャーを受ける場を設けた。これには県内から市議会議員3名（寺田市議、中森市議、三好市議）が参加。民主団体からは民商・県連、生健会、医療生協、自治体問題研究所などから参加があった（全員で12名ほど）。

レクチャー後、残ったメンバー6名ほどで令和6年度からの準統一保険料になればほぼ全ての市町で国保税が値上げとなることから運動の必要性、手立てについて意見交流しました。

二、広島県の国保を取り巻く状況

① 広島県国保運営方針（平成29年12月策定、令和3年3月修正）

広島県は平成29年12月に広島県国保運営方針を策定（令和3年3月に修正）したが、内容は憲法25条（生存権）に基づく国民皆保険制度の根幹を支える社会保障制度としての国保制度の運営とは全く相いれない内容。一部を紹介する。

- * 医療機関へのフリーアクセスが保証される現行の国民皆保険制度は
- * 受益の多寡によらず皆が応分の負担を出し合ってお互いがお互いを支え合う相互扶助の理念に基づき
- * 保険給付を県内すべての被保険者の相互扶助によって賄うこととなり、同一の所得水準・世帯構成であれば、県内どこに住んでいても同一の保険料になることが最も公平な負担となります。
- * 本件においては社会保険制度の基本原則を踏まえ…

これらはいずれも広島県国保運営方針に示されていることであり、「医療費をいかに抑制し、国保の安定的な運営を図るか」しか示されておらず、県民の生活、払いたくても払えない国保税の実態には一切触れていない

② 都道府県単位化による影響

国保は平成30年4月から都道府県単位化による運営が始まり、運営主体が広島県となっている。広島県は各市町に事業費納付金を示し、市町は事業費納付金を納めるために保険料を決め、市民から国保税を徴収している。

平成30年4月から6年間の激変緩和措置（保険料を県の示す準統一保険料に向けて段階的に引き上げる）により、多くの自治体で毎年国保税の値上げが行われている。

※ 寺田議員の話によると令和5年度、税率を据え置いたのは3市町でそれ以外は全て値上げとなったとの事

国保都道府県単位化は収納率向上が大きく影響する。それは準統一保険料が、収納率のみ加味して保険料水準の統一を目指しているからであり、この間、広島県全体では平成28年ごろと令和3年度を比較すると全体で90.38%から94.30%へと収納率は大きく向上している。広島市は87.08%→93.55%、福山市は90.19%→92.37%。これはかなり厳しい徴

収が行われていると推察される。

三、令和 6 年度からの準統一保険料に向けて

① 準統一保険料のもとでも「払える保険料に」

国保が都道府県単位化されても、令和 5 年度までは広島県が示す事業費納付金を納めるための国保税は各市町で決めることが出来たが、令和 6 年度からの準統一保険料となれば、広島県が国保税の税率を示し、県民はこの税率で国保税を負担することとなる。これまで、各市町で行ってきた国保税引き下げの運動を生かし、広島県全体で国保税引き下げを求める運動団体の立ち上げ、広島県へ声を上げていく運動が待たなしに求められている。

② 広島県 12 月議会に向けた運動団体の結成、署名運動

令和 6 年度からの国保税引き下げの運動を勝ち取るためには令和 5 年度 12 月議会には署名を出さなければいけない。それに向けて逆算すると次のようなスケジュールになると思う

7 月：広島県改善運動連絡会（仮称）準備会結成

・呼びかけ人をだれにするか。人数は多くてもいいと思う

9 月：広島県改善運動連絡会（仮称）結成総会。署名運動スタート

12 月：議会に署名提出

運動を進めるにあたって交流会、パネルディスカッション、講師を招いての学習会など

※ 中央社協が 7 月 16 日に「第 1 回国保改善運動学習交流会」をオンラインで開催します。参加の組織を広げることが必要。

③ 広島県国保運営方針が改定（令和 5 年 12 月ごろ）

広島県国保運営方針は 6 年間で、令和 6 年 4 月以降の国保運営方針の改定作業がこれから始まります。委員会への傍聴を組織し、広島県国保運営方針に「憲法 25 条による社会保障制度としての国保税」との位置づけを盛り込ませることが大切。広島県担当課への交渉・懇談を旺盛に

四、打開を目指す運動について

4 月に行われた統一地方選挙において、日本共産党広島県議は 2 議席を獲得し、国言いなりの広島県政の転換に向けた大きな力を得ることができた。

一方、この宝の議席を生かすための運動が求められる。自公政権と補完勢力による社会保障改悪路線が進み、広島県においてもその路線が強まり、すでに払いたくても払えない国保税がさらに負担が増える状況を許さず、社会保障の改悪から充実への転換を運動によって実現させよう。